

**2013年賃上げの見通しー労使および専門家507人アンケート**

～定昇込みで労使とも約1.6%と予測。

**経営側の75.5%がベアを「実施しない予定」～**

民間調査機関の労務行政研究所(理事長:矢田敏雄)では、1974年から毎年、来る賃金交渉の動向を把握するための参考資料として、「賃上げに関するアンケート調査」を労・使の当事者および労働経済分野の専門家を対象に実施している。このほど、2013年の調査結果がまとまった。

これによると、2013年の賃上げ見通しは、全回答者507人の平均で「5063円・1.64%」(定期昇給分を含む)となった。厚生労働省の昨12年主要企業賃上げ実績(5400円・1.78%)を下回り、賃上げに対して厳しい見方がされていることが明らかとなった。労使別に見た平均値は、労働側5077円・1.64%、経営側5015円・1.62%であり、賃上げ率の予測は労使とも約1.6%でほぼ一致した。

また、自社における2013年定期昇給については、経営側の83.2%が「実施予定」としている一方、ベアアップについては75.5%が「実施しない予定」と回答。労働側でも、ベアを「実施すべきではない(実施は難しい)」が63.3%と6割を超え、労使ともベアの実施には否定的である。

**調査要領**

1. 調査時期：2012年12月10日～2013年1月16日
2. 調査対象：被調査者5653人（内訳は下記のとおり）
  - ◇労働側 東証第1部および2部上場企業の労働組合委員長等1879人(労働組合がない企業は除く)
  - ◇経営側 東証第1部および2部上場企業の人事・労務担当部長2001人
  - ◇労働経済分野の専門家 主要報道機関の論説委員・解説委員、大学教授、労働経済関係の専門家、コンサルタントなど1773人
3. 回答者数および集計対象：1月16日までに回答のあった合計507人。対象別内訳は、労働側210人、経営側143人、労働経済分野の専門家154人
4. 集計要領・方法：賃上げ額・率は東証第1部・2部上場クラスの一般的な水準を目安に回答いただいたもので、定期昇給込みのものである。「賃上げ額」「賃上げ率」はそれぞれ別の項目として尋ね、具体的な数値の記入があったものをそのまま集計したため、両者の間には必ずしも関連性はない。

**本プレスリリースに関する問い合わせ先**

(財) 労務行政研究所 編集部 担当：田中 TEL：03-3586-2100（調査室直通）  
本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか、クラブ加盟社以外の媒体にもご案内しています。  
※本調査の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第3839号（13.2.8）で紹介します。

**財団法人 労務行政研究所の概要**

- ◆設立：1930年7月
- ◆理事長：矢田敏雄
- ◆事業内容：①人事労務の専門情報誌『労政時報』をはじめとした定期刊行物の編集  
②労働関係実務図書の編集  
③人事・労務管理に関する調査
- ◆所在地：〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2
- ◆URL：http://www.rosei.or.jp/



# 1 実際の賃上げ見通し

- ・全回答者の平均：5063円・1.64%
- ・労使の見通し：労働側 5077円・1.64%、経営側 5015円・1.62%で近接

## ●額・率の見通し [図表1~2]

2013年の賃上げ見通しを東証第1部・2部上場クラスの主要企業を目安とした世間相場の観点から回答いただいたところ、全回答者の平均で5063円・1.64%となった。厚生労働省調査における主要企業の昨12年賃上げ実績は5400円・1.78%であり、これを337円・0.14ポイント下回る予測である。賃上げに対して、厳しい見方がされていることが明らかとなった。

労使別では、労働側 5077円・1.64%、経営側 5015円・1.62%となった。賃上げ率は労使とも約1.6%で、ほぼ一致している。

労使について賃上げ率の分布を見ると、「1.6~1.7%」が4割台で最も多く、「1.8~1.9%」が1割台でこれに続く。1.6~1.9%の1%台後半に、6割前後が集中している。各種調査によると、大手企業の“定期昇給率”は平均で1.6~1.8%程度とみられ、今回の調査では定昇率を「1.7%」と提示している。定期昇給制度を持たない企業もあるため一概にはいえないが、おおむね“定昇程度”との見方をしている人が多いものといえる。成果主義の広がりの中で、90年代以降、定昇制度の見直しを行った企業も少なくないが、なお何らかの定昇部分を設けている企業にとっては、制度を維持する上で定昇原資分の確保が賃上げの下限ラインと考えられる。回答者の分布が1%台後半に集中している背景には、この“定昇分確保”の意識があるものといえよう。

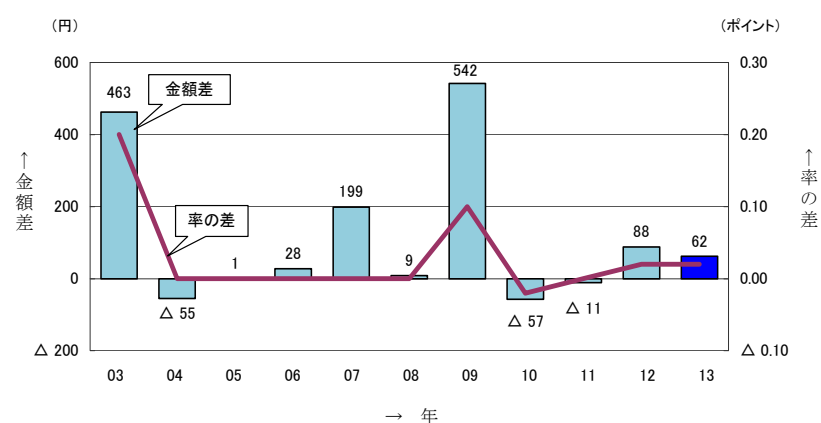
【図表1】 実際の賃上げの見通し（額・率）

— (人)、%—

区分	額				区分	率			
	合計	労働側	経営側	専門家		合計	労働側	経営側	専門家
合計	(507) 100.0	(210) 100.0	(143) 100.0	(154) 100.0	合計	(507) 100.0	(210) 100.0	(143) 100.0	(154) 100.0
1,000円台	0.4			1.3	1.0%未満	1.6	1.0	1.4	2.6
2,000 "	1.2	1.0	1.4	1.3	1.0~1.1 %	10.1	8.6	10.5	11.7
3,000 "	10.8	10.0	10.5	12.3	1.2~1.3 "	2.8	5.2		1.9
4,000 "	10.3	12.4	11.9	5.8	1.4~1.5 "	7.1	8.1	6.3	6.5
5,000 "	55.0	54.3	58.0	53.2	1.6~1.7 "	39.6	41.4	47.6	29.9
6,000 "	11.8	11.4	7.7	16.2	1.8~1.9 "	18.9	15.7	16.8	25.3
7,000 "	1.2	1.0	0.7	1.9	2.0~2.1 "	9.1	8.6	6.3	12.3
8,000 "	0.4	1.0			2.2~2.3 "	1.0	1.4	1.4	
無回答	8.9	9.0	9.8	7.8	2.4%以上	1.0	1.0		1.9
					無回答	8.9	9.0	9.8	7.8
平均(円)	5,063	5,077	5,015	5,086	平均(%)	1.64	1.64	1.62	1.65
最高(円)	8,034	8,034	7,000	7,725	最高(円)	2.6	2.6	2.2	2.5
最低(円)	1,500	2,000	2,420	1,500	最低(円)	0.5	0.6	0.8	0.5

[注] 賃上げ率は小数第1位まで回答いただいているが、平均値は小数第2位まで算出している（以下同じ）。

【図表2】 実際の賃上げ見通しに見る労使の差の推移



[注] 上記の差は、労働側の見通しから経営側の見通しを引いたもの。「△」は、労働側が経営側を下回っていることを表す。

### 留意点

「実際の賃上げ見通し」については、調査票上に以下のデータを提示し、それを目安として東証第1部・2部上場クラスの主要企業における2013年の賃上げがどうなるか、世間相場の観点から回答いただいた。なお、賃上げ額・率は定期昇給込みのものである。

- ①厚生労働省調査による主要企業の昨12年賃上げ実績は5400円・1.78%
- ②上記から推測される大企業の賃上げ前基礎ベースは30万9000円程度
- ③定期昇給のみの場合は1.7% (5250円)程度

## 2 自社における2013年定昇・ベアの実施

※前項の「実際の賃上げ見通し」は、“世間相場”の観点から一般論として回答いただいたものであるが、ここでは自社における来る交渉に向けた考えを尋ねた。

- ・定昇の実施：労使とも「実施すべき」「実施する予定」が8～9割と大半を占める
- ・ベアの実施：経営側の75.5%が「実施しない予定」と回答

### ●定昇の実施 [図表3]

アンケートでは、賃上げ額・率の世間一般的な見通しに加え、自社における賃金制度上の定期昇給（賃金カーブ維持分）および業績等に応じたベースアップ（賃金改善分）の実施についても労働側・経営側の双方に尋ねた（なお、労働側・経営側の回答者は、それぞれ異なる企業に属しているケースが多い点に留意いただきたい）。

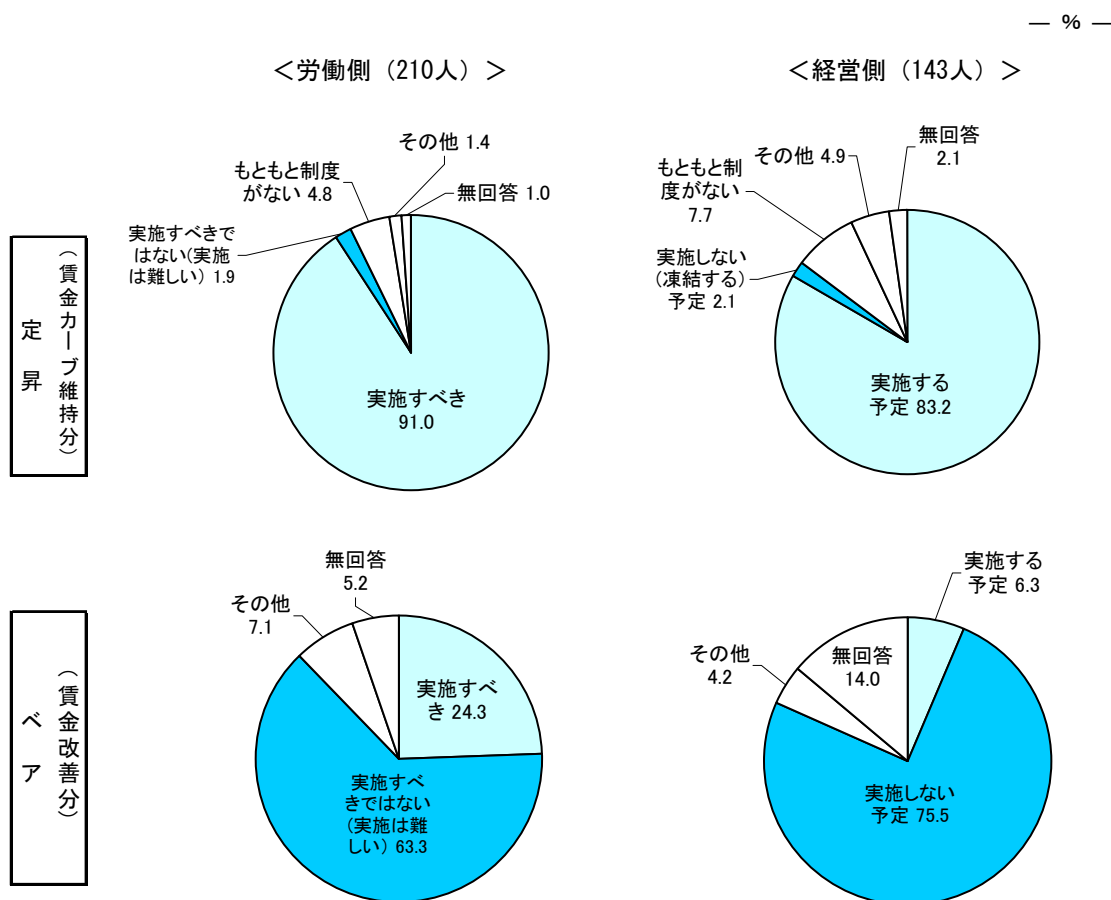
2013年の定昇については、労働側で91.0%、経営側で83.2%と大半が「実施すべき」「実施する予定」と回答。経営側の「実施しない（凍結する）予定」は2.1%（3人）にとどまった。実質的な賃金制度維持分に当たる定期昇給については、ほとんどが実施する意向を示している。

### ●ベアの実施 [図表3～4]

ベアに関しては、経営側では「実施しない予定」が75.5%を占めた。労働側でも、「実施すべきではない（実施は難しい）」が63.3%と6割を超えている。先行き不透明な経済経営環境の現況から、労使ともベアの実施には否定的であることがうかがえる。

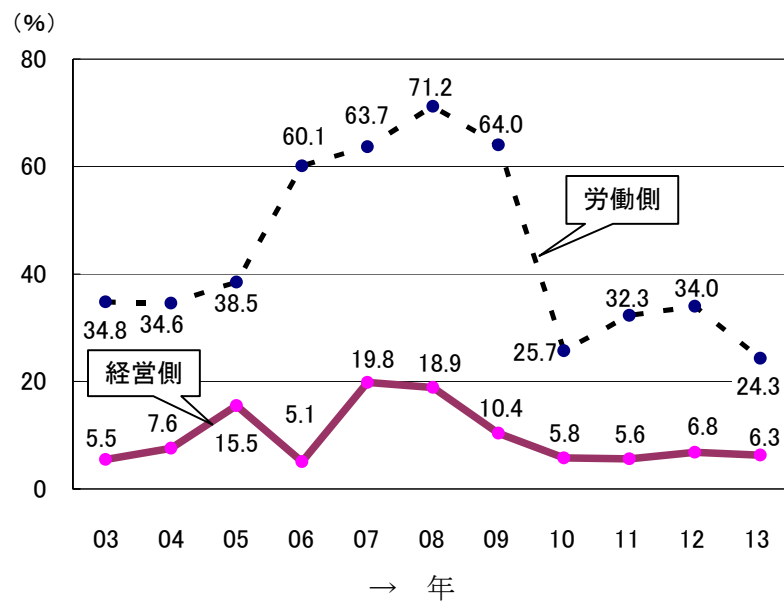
各年においてベアを「実施すべき」または「実施する予定」と回答した割合の推移を【図表4】に示している。2010年以降、経営側ではほぼ横ばいなのに対し、労働側では昨12年に比べて10ポイント程度減少している。労働側から見ても、ベア実施の根拠が見いだしにくい状況であることが分かる。

【図表3】 2013年における定昇およびベアの実施について



[注] 自社における2013年定昇・ベアの実施について尋ねた。「その他」は“未定・分からない”“制度を見直す”など。

【図表4】 ベア実施意向の推移



[注] 各年において、ベアを「実施すべき」(労働側)または「実施する予定」(経営側)と回答した割合を示した。

### 3 自社における2013年夏季賞与水準の見通し

※自社における2013年夏季賞与水準の見通しを尋ねた。

・夏季賞与の見通し：前年夏季と「同程度」が5～6割

#### ●夏季賞与の見通し [図表5]

労働側・経営側とも、前年(12年)夏季と比べて「同程度」が5～6割を占める結果となった。経営側では、「増加する」が7.7%、「減少する」が28.0%である。

経営側においては、企業業績による成果は固定費のアップにつながる賃金ではなく、変動費である賞与に反映すべき、と考える向きも多い。現在、為替レートは円安傾向にあり、政府による経済対策、日銀の追加金融緩和が打ち出されているものの、長期にわたる円高・デフレ不況、欧州債務危機や中国の景気減速といったさまざまな要因から景気は弱含みで推移しており、賞与についても昨年と「同程度」または「減少」とするところが多くなったものといえよう。

【図表5】 2013年夏季賞与水準の見通し

- (人)、%-

区 分	労 働 側			経 営 側		
	合計	産業別		合計	産業別	
		製造業	非製造業		製造業	非製造業
合 計	(210)	(137)	(73)	(143)	(97)	(46)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12年夏季に比べて増加する	19.0	17.5	21.9	7.7	9.3	4.3
12年夏季と同程度	52.9	47.4	63.0	60.1	56.7	67.4
12年夏季に比べて減少する	23.8	30.7	11.0	28.0	30.9	21.7
無 回 答	4.3	4.4	4.1	4.2	3.1	6.5

[注] 自社における2013年夏季賞与水準の見通しを尋ねた。

【参考】 買上げ環境、望ましい買上げ・実際の買上げ見通し、および交渉結果の推移（98年度以降）

年 度	経済・経営環境の特徴	買上げ関連の主要指標				労使、専門家全体の買上げ見通し		労働者の要求基準	賃 働 働 働		経 営 働 働		買上げ交渉の特徴	買上げ結果		買上げ結果（年）に最も近い実際の買上げ見通しは		
		実質GDP成長率（%）	消費者物価上昇率（%）	経常利益対売上高比率（%）	一般求人率（%）	望ましい（円（%））	実際（円（%））		要求率・組合率（%）	望ましい（円（%））	実際（円（%））	望ましい（円（%））		実際（円（%））	望ましい（円（%））		実際（円（%））	厚生労働省・主要企業平均（円（%））
98	金融不安、消費の冷え込み	△ 1.5	0.2	△ 23.9	0.50	10,022 (3.2)	8,590 (2.8)	1万5000円中心	4.36	11,744 (3.8)	9,070 (2.9)	7,752 (2.5)	8,382 (2.7)	9,682 (3.1)	8,104 (2.6)	8,323 (2.66)	0.12	経営側
99	金融破たんとデフレ不況、最悪の雇用情勢	0.5	△ 0.5	27.2	0.49	7,708 (2.4)	6,648 (2.1)	35歳層労32万3300円以上、ベテラ1%以上	3.00	9,305 (2.9)	7,114 (2.2)	6,645 (2.1)	6,883 (2.2)	7,054 (2.2)	5,845 (1.8)	7,005 (2.21)	0.15	労働側
00	デフレ的経済と業界再編、雇用不安	2.0	△ 0.5	33.2	0.62	7,648 (2.4)	6,484 (2.0)	35歳層労33万円以上、ベテラ1%以上	2.73	8,778 (2.7)	6,648 (2.1)	6,159 (1.9)	6,422 (2.0)	7,833 (2.4)	6,355 (2.0)	6,499 (2.06)	0.14	労働側
01	景気は一時的な鈍り局面、米国経済の減速	△ 0.4	△ 1.0	△ 21.2	0.56	7,612 (2.4)	6,487 (2.0)	純ベテラ1%以上	2.64	8,810 (2.7)	6,716 (2.1)	6,325 (2.0)	6,468 (2.0)	7,655 (2.4)	6,260 (1.9)	6,328 (2.01)	0.15	経営側
02	景気の悪化続き雇用不安深刻に、デフレ進行	1.1	△ 0.6	9.8	0.56	5,514 (1.7)	5,282 (1.7)	賃金カーブ維持+α	2.00	6,969 (2.2)	5,854 (1.8)	3,854 (1.2)	5,076 (1.6)	5,412 (1.7)	4,789 (1.5)	5,265 (1.66)	0.15	〃
03	デフレ圧力等受け、景気はまた調整局面に	2.3	△ 0.2	16.8	0.69	4,788 (1.5)	4,658 (1.5)	最低限賃金カーブ維持	1.85	6,052 (1.9)	5,020 (1.6)	3,735 (1.2)	4,557 (1.4)	4,380 (1.4)	4,308 (1.3)	5,233 (1.63)	0.16	労働側
04	民需中心に緩やかに回復、デフレ圧力低下	1.5	△ 0.1	23.5	0.86	5,614 (1.8)	5,127 (1.6)	最低限賃金カーブ維持	1.83	5,980 (1.9)	5,154 (1.6)	4,666 (1.5)	5,209 (1.6)	5,925 (1.8)	5,042 (1.6)	5,348 (1.67)	0.18	3者共通
05	緩やかな回復続く、デフレ脱却へ向け進展	1.9	△ 0.1	15.6	0.98	6,209 (1.9)	5,476 (1.7)	最低限賃金カーブ維持	2.02	6,340 (2.0)	5,460 (1.7)	5,048 (1.6)	5,459 (1.7)	6,829 (2.1)	5,500 (1.7)	5,422 (1.71)	0.16	〃
06	回復基調は変わらずデフレ脱却の展望開く	1.8	0.2	5.2	1.06	7,006 (2.2)	6,063 (1.9)	最低限賃金カーブ維持、ボーナス月別賃金の改善	2.30	7,290 (2.3)	5,970 (1.9)	5,679 (1.8)	5,942 (1.9)	7,764 (2.5)	6,245 (2.0)	5,661 (1.79)	0.18	労働側
07	物価の安定の下で、自立的・持続的に成長	1.8	0.4	△ 1.6	1.02	7,714 (2.4)	6,225 (1.9)	賃金カーブ維持分確保、前年上回る「賃金改善」	2.33	7,702 (2.4)	6,173 (1.9)	5,990 (1.9)	5,974 (1.9)	8,710 (2.7)	6,420 (2.0)	5,890 (1.87)	0.14	労働側
08	物価の安定の下で、民需中心に成長	△ 3.7	1.1	△ 33.7	0.77	7,787 (2.4)	6,365 (2.0)	賃金カーブ維持分確保し積極的な賃金改善に取り組み	2.47	7,844 (2.4)	6,275 (2.0)	6,676 (2.1)	6,266 (2.0)	8,560 (2.7)	6,547 (2.0)	6,149 (1.99)	0.13	3者共通
09	世界的な景気後退で雇用環境が急速に悪化	△ 2.0	△ 1.7	△ 9.4	0.45	6,712 (2.1)	5,113 (1.6)	カーブ維持分確保し物価上昇に見合うベテラに取り組み	2.83	7,886 (2.5)	5,442 (1.7)	5,382 (1.7)	4,900 (1.6)	6,660 (2.1)	4,899 (1.6)	5,630 (1.83)	0.16	労働側
10	高失業率、デフレ圧力等、厳しい環境続く	3.4	△ 0.4	36.1	0.56	6,080 (1.94)	5,125 (1.64)	賃金カーブ維持分を必ず確保	2.00	6,164 (1.97)	5,177 (1.65)	5,577 (1.78)	5,234 (1.67)	6,528 (2.09)	4,869 (1.56)	5,516 (1.82)	0.17	経営側
11	先行き不透明感強く、依然厳しい雇用状況	0.3	△ 0.1	3.5	0.68	6,363 (2.06)	5,316 (1.72)	賃金水準の復元を追求、賃金カーブ維持に全力奉げる	2.10	6,589 (2.13)	5,345 (1.73)	5,893 (1.91)	5,356 (1.73)	6,561 (2.12)	5,215 (1.69)	5,555 (1.83)	0.17	労働側
12	海外経済失速等は懸念されるが持ち直し続く	*0.9	*△0.2			6,395 (2.06)	5,154 (1.66)	賃金制度の確立・整備とカーブ維持分の明示・確保	2.13	6,564 (2.12)	5,321 (1.71)	5,925 (1.91)	5,233 (1.69)	6,606 (2.13)	4,883 (1.57)	5,400 (1.78)	0.18	労働側
13	景気は底打つも、回復の足取りは緩やか	*1.3	*0.0			6,128 (1.98)	5,063 (1.64)	賃金制度の確立・整備とカーブ維持分の明示・確保		6,144 (1.98)	5,077 (1.64)	5,618 (1.82)	5,015 (1.62)	6,571 (2.12)	5,086 (1.65)			

\*12～13年度の実質経済成長率、消費者物価上昇率は、民間シンクタンク予測（15機関）の単純平均値。  
 【注】 「△」はマイナスを示す。